■物価高と戦う（暮らしを守る）

　国民生活の視点から物価高と戦う。円安放置のアベノミクスからの脱却、減税・給付・賃上げ政策を総合的に展開し、経済活性化を実現する

　【円安放置の金融政策の見直し】物価安定目標を前年比上昇率２％とした政府と日銀の間の取り決め（共同声明）を見直す

　【家計負担の軽減、事業者支援】税率５％への時限的な消費減税▽トリガー条項の発動によるガソリン減税、灯油・重油・ＬＰガス・航空機燃料等の購入費補助▽国が輸入小麦価格に上乗せして製粉企業等に売り渡すマークアップ（輸入差益）引き下げ▽インボイス（税額票）制度の廃止

　【給料を上げ、生活の底上げを図る】時給１５００円を目標に最低賃金を段階的に引き上げ▽軽減税率制度を廃止し、「給付付き税額控除」を導入

　■教育の無償化（学びの保障）

　生まれ育った環境にかかわらず、誰もが同じスタートラインに立てる社会を目指す

　【チルドレン・ファーストで経済的支援の拡充と予算の確保】国公立大学の授業料を無償化し、私立大学生や専門学校生も同額程度の負担軽減▽高校の授業料無償化で所得制限を撤廃▽公立小中学校の給食を無償化▽児童手当は、高校卒業年次まで月額１万５０００円に延長・増額し、所得制限を撤廃▽児童扶養手当は子ども１人あたり月額１万円を加算、ふたり親低所得世帯に月額１万円を支給▽子ども・子育て関連予算の積極的な積み上げを行い、結果として対ＧＤＰ（国内総生産）比３％台（現状の倍増）を達成

　【一人ひとりの学びのための環境整備】いじめや虐待などの問題が起きた場合、子どもの権利を最優先に擁護し、第三者として調査権限と提言機能を備えた「子どもコミッショナー」を設置▽不登校、引きこもり、いじめ、虐待への取り組み強化▽ヤングケアラーや家庭を横断的に支援する法律整備▽教職員定数の充実▽教職員の長時間労働を是正

　【科学技術と文化芸術への支援拡充】国の科学研究費を倍増し、研究者の安定的な雇用や個々の研究環境を整備▽大学運営費交付金の増額

　■着実な安全保障（対話による平和）

　国際情勢が深刻さを増す中、平和憲法に基づき、専守防衛に徹しつつ、自衛隊と日米同盟を基軸とした責任ある防衛戦略により、平和と国民の生命・財産を守り抜く

　【我が国の防衛体制の整備】弾道ミサイル等の脅威への抑止力と対処能力強化を重視し、日米同盟の役割分担を前提としつつ、専守防衛との整合性など多角的な観点から検討を行い、着実な防衛力整備を行う▽宇宙、サイバー、電磁波などの領域における能力強化、ミサイル防衛・迎撃能力向上を図り、極超音速兵器等の新たな脅威への対処能力の研究開発を加速▽ドローンやサイバー空間、ＳＮＳを駆使した情報戦を含むハイブリッド戦への対応を強化▽総額ありきではなく、メリハリのある防衛予算で防衛力の質的向上を図る▽非核三原則を堅持し、軍縮・核廃絶に全力を尽くす▽核共有は認められない▽基地負担軽減や日米地位協定の改定を進める▽辺野古新基地建設を中止し、沖縄における基地のあり方を見直す

　【主権・拉致問題】尖閣諸島をはじめとする国の領域警備について万全の体制で備えるため「領域警備・海上保安体制強化法」を制定▽首脳間の話し合いも含め、拉致問題の早期解決に全力で取り組む

　【地域の平和と安定に貢献】台湾有事等の深刻な危機を回避するため、日米のみならず、Ｑｕａｄ（クアッド、日米豪印の枠組み）、ＡＳＥＡＮプラス３（東南アジア諸国連合と日中韓３か国）、ＥＵ（欧州連合）等とインド太平洋地域の航行の安全確保を含む、安全保障協力等に関する国際会議体設立を目指す▽我が国周辺の常時警戒監視、情報収集、安保協力、台湾海峡情勢に関するハイレベルな情報交換を進める

　【経済・食料・エネルギー安保の確立】自由で開かれた経済活動を尊重しつつ、サプライチェーン（供給網）の  化、先端技術の優位性確保、インフラセキュリティー等について、実効性ある経済安保政策を推進▽食料自給率の向上▽エネルギー自給率の向上

　【国際的な課題に取り組む】ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）基本法、人権侵害に制裁を科す日本版マグニツキー法、（人権侵害の予防や対策をする）人権デューデリジェンス法を制定▽ロシアに厳しい制裁を科し、ウクライナへの人道的支援を積極的に行う

**生活安全保障のための重点政策**

　■医療・健康・新型コロナウイルス対策

　一人ひとりの状態に対応した健康管理、必要な医療の提供等により、大切な命と健康を守り抜く。科学と事実に基づくコロナ対策を推進する

　「コロナかかりつけ医」制度創設▽感染状況に対応しながら経済活動と両立▽国内でワクチン・治療薬を開発できるよう支援体制を強化▽政府の後期高齢者の医療費窓口負担割合引き上げを撤回

　■雇用・年金・ベーシックサービス

　雇用の安定、低年金者の生活や賃金の底上げ、医療、介護、障害福祉、子育て支援などのベーシック・サービスの拡充等により、暮らしの安心を保障する

　低所得の高齢者に一定額を年金に上乗せして給付する制度の新設▽介護、障害福祉、放課後児童クラブ、保育等の質・量を充実させるため、職員の処遇改善。政府の処遇改善策から、さらに支給対象を拡大し、支給額を増額▽不妊治療の保険適用を拡充。男女ともに利用できる不妊治療休暇を導入▽出産費用の無償化

　■経済・産業・イノベーション

　行き過ぎた短期主義経営、慎重すぎる経営を解きほぐし、国民の能力を最大限に引き出す「正しい資本主義」に転換する。経済成長と日本社会の強靱さを取り戻す経済・産業政策を行う

　研究開発費を今後１０年間で大幅に引き上げ▽エコツーリズムを推進

　■環境・エネルギー

　健全な地球環境を未来へ引き継ぐ。気候変動を食い止め、豊かな自然環境を維持・保全し、将来世代への責任を果たす

　２０３０年に温室効果ガス排出を（１３年比で）５５％以上削減し、５０年までの早い時期にカーボンニュートラルを実現▽「未来世代法」を制定し、（気候変動の）将来世代への影響を長期的観点から検討

　■地域・農林水産・災害対策

　分権・自治を進め、住民がどこでも安心して暮らせるようにする。自然と共生し調和する農山漁村・まちづくりで、災害を防ぎ、水質を守り、多様な生物が育まれる美しい風景や地域文化を維持する

　一括交付金の復活▽ＩＲ（カジノを含む統合型リゾート）推進法・整備法を廃止▽農業者戸別所得補償制度の復活

　■人権・女性・障害・多様性

　あらゆる差別が解消され、誰もが自分らしく生きられる共生社会に向け、人権政策を抜本強化する

　選択的夫婦別姓制度の早期実現▽議会でパリテ（男女同数）を目指す▽ＬＧＢＴ（性的少数者）差別解消法を制定

**主な政策項目**

　■憲法・皇位継承

　現行憲法の基本理念と立憲主義に基づき「論憲」を進める

　自衛隊を明記する自民党案では、戦力不保持・交戦権否認を定めた９条２項の法的拘束力が失われるので反対